

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	128,027	—	5,813	—	6,099	—	3,660	—
20年3月期第3四半期	100,757	10.9	3,307	4.7	3,423	4.0	2,095	61.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	179.31	161.11
20年3月期第3四半期	103.56	99.15

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	109,260	—	44,874	—	41.1	2,165.10	—	
20年3月期	93,162	—	41,573	—	44.4	2,042.86	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 44,874百万円 20年3月期 41,338百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,518	11.2	4,245	△20.0	4,476	△18.6	3,132	△0.2	151.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 21,244,830株 20年3月期 20,782,725株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 518,538株 20年3月期 547,376株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,411,045株 20年3月期第3四半期 20,231,198株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的金融危機が实体经济に強く影響し、自動車をはじめとする製造業で生産調整や設備投資削減が相次ぐなど、急速に景気が悪化しました。

当鉄鋼流通業界におきましては、秋口からの景気の悪化に伴う鋼材需要の大幅な減少と鉄屑価格の極端な下落にともなう鋼材市況の大幅な下落により販売不振と在庫の評価損の発生に直面しており、業績を大きく落ち込ませております。

このような環境のなかで当社グループは、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、激減する需要環境の中できめ細かな対応に徹することにより販売数量の確保に努力してまいりました。仕入面においても増加傾向であった在庫の適正化に重点を置き、グループ間での在庫活用を優先し新規発注を控え調整してまいりました。

このような積極的な営業展開により、当第3四半期累計期間の売上高は1,280億27百万円(前年同期比27.1%増)となりました。主な要因といたしましては当第2四半期累計期間までの鋼材市況の上昇による販売単価の上昇であります。

損益面におきましては、当第3四半期に入り鋼材価格の大幅な下落により在庫販売損が発生し、かつ、棚卸評価損19億40百万円を計上いたしました。当第2四半期累計期間までの鋼材価格の上昇による在庫販売益が向上したことにより営業利益58億13百万円(前年同期比75.8%増)、経常利益60億99百万円(前年同期比78.2%増)となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券評価損を39百万円計上したものの、固定資産売却益2億68百万円により四半期純利益は36億60百万円(前年同期比74.7%増)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて160億98百万円増加し、1,092億60百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金が49億55百万円、商品が83億14百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて127億97百万円増加し、643億86百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金が138億8百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益36億60百万円を計上したこと等により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて33億1百万円増加し、448億74百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績動向、今後の一層の景気悪化を踏まえ鋼材の販売数量の減少と販売単価の下落が見込まれることから売上高を下方修正するものであります。営業利益におきましては鋼材市況が過去に例をみないスピードで落ち込んでおり、当社の在庫は多額の含み損を抱える結果となりました。この結果に基づき「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用により棚卸資産の評価損19億40百万円を当第3四半期連結会計期間にて計上いたしました。しかしながら、今後も鋼材市況の下落は当面続くことが予想され、販売単価の下落に伴う在庫販売損が発生する見込みであることから、業績予想を大幅に下方修正するものであります。経常利益・当期純利益におきましても営業利益の減少に伴い大幅に下方修正を行うものであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

2. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ19億40百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777	2,326
受取手形及び売掛金	56,427	51,471
商品	19,639	11,325
その他	5,934	3,527
貸倒引当金	△336	△217
流動資産合計	84,442	68,433
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,714	14,786
その他(純額)	7,184	7,259
有形固定資産合計	21,898	22,045
無形固定資産	466	79
投資その他の資産		
投資有価証券	812	946
その他	2,250	2,957
貸倒引当金	△611	△1,300
投資その他の資産合計	2,452	2,603
固定資産合計	24,817	24,728
資産合計	109,260	93,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,573	33,765
短期借入金	5,673	6,701
未払法人税等	1,172	1,273
賞与引当金	96	180
役員賞与引当金	38	51
その他	4,113	1,633
流動負債合計	58,669	43,605
固定負債		
社債	2,919	5,021
長期借入金	1,570	1,803
退職給付引当金	519	522
役員退職慰労引当金	295	277
負債のれん	—	12
その他	411	345
固定負債合計	5,716	7,983
負債合計	64,386	51,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,358
資本剰余金	3,509	3,077
利益剰余金	38,081	35,433
自己株式	△602	△635
株主資本合計	44,768	41,234

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	161
繰延ヘッジ損益	△7	△57
評価・換算差額等合計	106	103
少数株主持分	—	235
純資産合計	44,874	41,573
負債純資産合計	109,260	93,162

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	128,027
売上原価	116,727
売上総利益	11,299
販売費及び一般管理費	5,486
営業利益	5,813
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	21
仕入割引	76
受取家賃	34
負ののれん償却額	12
助成金収入	49
雑収入	185
営業外収益合計	401
営業外費用	
支払利息	61
手形売却損	2
売上割引	49
為替差損	0
雑損失	1
営業外費用合計	115
経常利益	6,099
特別利益	
固定資産売却益	268
投資有価証券売却益	2
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	271
特別損失	
固定資産売却損	117
固定資産除却損	38
投資有価証券売却損	5
投資有価証券評価損	39
その他	10
特別損失合計	211
税金等調整前四半期純利益	6,159
法人税等	2,261
少数株主利益	239
四半期純利益	3,660

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年10月1日付での横浜鋼業株式会社との株式交換により、当第3四半期連結会計期間において資本金が421百万円、資本剰余金が421百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末に資本金が3,780百万円、資本剰余金が3,509百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	100,757
II 売上原価	93,508
売上総利益	7,249
III 販売費及び一般管理費	3,942
営業利益	3,307
IV 営業外収益	192
V 営業外費用	76
経常利益	3,423
VI 特別利益	0
VII 特別損失	47
税金等調整前四半期純利益	3,376
税金費用	1,281
四半期純利益	2,095